

資料

「企業短期経済観測調査」(平成3年5月)の結果について

〔 調査対象企業数… 主要企業短期経済観測調査 690社 (回答率 100%)
全国企業短期経済観測調査 7,456社 (回答率 91.7%) 〕

(概況)

主要企業・製造業では、業況良好感は素材業種を中心にさらに低下したものの、なお高めの水準にある。先行きについては、加工業種を中心に良好感は引続き低下する見通しとなっている。3年度の売上げは、前年度に比べ伸びが鈍化するものの、内需中心に増加傾向をたどる見込みとなっている。一方、収益については、2年連続で小幅減益の見通しとなっている。また、非製造業では、個人消費の堅調等を背景に売上げが増加傾向をたどる見込みとなっているうえ、収益も微増益が予想されており、業況良好感は足元低下を続けたものの、高い水準を維持している。先行きについても、良好感は若干低下する見通しとなっている。この間、中小企業の業況感も引続き緩やかな低下傾向をたどりながらも、良好な状態を維持している。

3年度の設備投資は、ほとんどの業種で前回調査比上方修正され、比較的堅調な伸びが見込まれている。

また、製品需給については、引続きかなりの引締め合いながらその度合いは後退している。労働需給面でも人手不足感の高まりには一服気配がうかがわれるが、依然

大幅な「不足」超状態が続いている。こうした中で価格に関する判断をみると、仕入価格面では外注加工賃、物流コスト等の上昇が引続きみられるものの、原油・ナフサ価格下落等の影響から「上昇」超幅が縮小している。こうした状況下、製品価格も石油・石化製品等の値下がりを中心に上昇テンポは足元鈍化している。

企業金融をみると、金融機関の貸出態度についての厳しい判断が続く中、資金繰り緩和感は緩やかな後退傾向をたどっている。この間、手元流動性は依然高めの水準ながら徐々に低下している。

1. 主要企業

(業況判断)

主要企業・製造業の業況判断をみると、「良い」超幅は現状36%と前回(39%)比さらに縮小したが、なお高めの水準にある。先行きは、夏場にかけて同30%にまで縮小する見通しとなっている。

これを業種別にみると、素材業種では、

主要企業の業況判断D.I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、()内は1期前調査時予測)

		2年 5月	8月	11月	3年 2月	5月	(予測) 9月まで
製 造 業	良い	54	53	49	46	(40) 44	38
	さほど 良くない	40	40	44	47	(54) 48	54
	悪い	6	7	7	7	(6) 8	8
	D.I. [良い]-[悪い]	(50) 48	(46) 46	(43) 42	(36) 39	(34) 36	30
	素材種	(44) 40	(35) 35	(31) 26	(20) 22	(20) 18	17
	加工種	(56) 56	(56) 58	(55) 57	(52) 55	(48) 52	44

		2年 5月	8月	11月	3年 2月	5月	(予測) 9月まで
非 製 造 業	良い	52	54	52	49	(44) 47	43
	さほど 良くない	44	42	43	46	(50) 48	53
	悪い	4	4	5	5	(6) 5	4
	D.I. [良い]-[悪い]	(48) 48	(48) 50	(49) 47	(42) 44	(38) 42	39

		2年 5月	8月	11月	3年 2月	5月	(予測) 9月まで
業 種 別 判 断 D ・ I ・ I	繊維	3	0	2	△2	(△2) △3	0
	紙パ	14	△7	△36	△36	(△22) △43	△36
	化学	55	47	35	29	(24) 21	20
	石油精製	△33	△33	△33	△22	(△22) 22	0
	窯業	47	38	28	30	(30) 25	25
	鉄鋼	69	69	58	50	(42) 38	30
	非鉄	66	66	66	62	(52) 52	52
	食料品	19	16	17	20	(16) 26	23
	金属製品	64	71	64	64	(57) 64	64
	一般機械	71	73	71	68	(54) 64	44
	電機	68	68	68	68	(63) 61	56
	造船・重機	50	67	67	67	(67) 67	67
	自動車	46	54	54	46	(43) 39	25
精密機械	45	55	64	64	(64) 64	64	

		2年 5月	8月	11月	3年 2月	5月	(予測) 9月まで
業 種 別 判 断 D ・ I ・ I	建設	76	78	80	78	(73) 76	71
	不動産	67	67	62	52	(38) 43	29
	商社	43	47	45	47	(47) 47	45
	小売	66	66	63	63	(47) 63	53
	運輸・通信	25	26	19	17	(11) 15	13
	電力	△22	△22	△22	△22	(△22) △11	△11
	ガス	0	0	△40	△40	(△40) △20	△20
	サービス	73	77	75	70	(70) 68	66
	リース	13	7	7	0	(0) △6	△7

(備考)

素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、紙パ、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電機、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

石油精製が採算回復等から「良い」超に転じたものの、化学、鉄鋼、非鉄等が市況軟化や諸コスト（外注加工費、物流費、金融費用）増大を背景に良好感を低下させたため、全体の「良い」超幅は前回比さらに縮小している。一方、加工業種では、電機

（半導体、電子部品等）、自動車（小型乗用車）、一般機械（小型汎用工作機械、自動車向けベアリング）等が輸内需伸び悩み等から良好感を低下させたため全体の「良い」超幅は前回比縮小したものの、依然高水準にある。

先行きについては、自動車、一般機械等の加工業種を中心に良好感は引続き低下する見通しとなっている。

一方、非製造業の「良い」超幅は、現状42%と前回(44%)比さらに縮小をみたものの、引続き高い水準を維持している。先行き夏場にかけては39%まで縮小する見通しとなっている。

これを業種別にみると、電力・ガスが原燃料価格の低下による採算回復から「悪い」超

幅を縮小させたものの、不動産(マンション販売の低調)、運輸(湾岸戦争以降の海外旅行者、荷動きの減少<航空、海運>)等が良好感を低下させたほか、リース(資金調達の困難)では「悪い」超に転化している。

先行きについては、不動産や小売を中心に低下する見通しとなっている。

(売上げ)

製造業の売上げは、2年度好伸(前年度比

主要企業・製造業の売上げ

(季節調整済み前期比増減(△)率%、年度は前年度比増減(△)率%、修正率は2月調査比%)

	2年度	(予測)3年度		2年度上期	下期	(予測)3年度		下期	修正率	
		修正率	修正率			修正率	修正率			
製造業	9.6	3.8	0.6	4.0	6.7	0.8	△ 1.2	△ 0.4	3.4	1.5
素材業種	9.7	2.4	0.0	2.6	8.8	0.3	△ 2.8	△ 1.0	2.3	0.9
加工業種	9.5	4.6	0.9	4.7	5.6	1.1	△ 0.3	△ 0.1	4.0	1.9
内需	9.7	4.4	0.6	3.1	7.3	0.6	△ 1.3	△ 0.4	3.8	1.6
化学	7.8	6.0	0.8	1.3	8.7	0.6	0.9	0.0	2.7	1.6
石油精製	24.3	△ 3.4	△ 5.6	5.6	24.3	△ 0.3	△ 13.4	△ 6.9	2.6	△ 4.4
鉄鋼	6.2	0.4	4.1	△ 0.5	7.3	0.3	△ 5.4	3.2	1.0	4.9
食料品	3.9	5.1	1.8	△ 4.9	7.6	△ 0.1	△ 3.8	2.1	9.1	1.5
一般機械	12.0	6.7	1.3	3.0	7.0	0.1	△ 1.7	0.1	7.6	2.4
電機	8.6	7.5	2.2	3.9	6.2	0.8	2.7	1.0	4.0	3.3
造船・重機	10.8	7.1	△ 0.6	1.0	17.6	4.1	△ 5.3	△ 6.0	7.4	3.8
自動車	12.0	2.2	△ 0.6	7.8	3.2	0.7	△ 1.9	△ 1.9	3.2	0.6
輸出	9.2	1.6	0.5	7.1	4.4	1.8	△ 0.6	△ 0.3	2.3	1.3
鉄鋼	△ 4.9	1.1	△ 1.6	△ 1.6	0.9	0.6	1.9	△ 2.5	△ 0.2	△ 0.8
一般機械	4.8	3.7	△ 2.6	5.8	1.7	△ 1.4	3.4	△ 2.3	1.9	△ 2.9
電機	9.0	1.9	2.1	10.0	3.7	5.0	1.4	1.3	4.3	2.8
造船・重機	16.7	6.6	1.6	6.9	9.2	2.3	△ 2.4	4.8	2.9	△ 1.3
自動車	11.1	0.2	△ 0.1	6.6	6.7	1.3	△ 3.4	△ 1.0	0.3	0.8
精密機械	12.4	9.7	2.5	7.4	3.3	△ 1.9	1.5	0.1	11.8	4.8

+9.6%)のあと、3年度についても前年度比+3.8%と、増勢は鈍化するものの内需中心に増加傾向をたどる見込みとなっている(前年同時期における2年度計画は前年度比+5.6%)。3年度の売上げを上・下期別にみると、上期(季節調整済み前期比△1.2%)は米国景気の低迷、国内乗用車販売の低調、石油製品価格の低下等を受けて若干の減少となるものの、下期(同+3.4%)には回復が予想されている。

3年度売上げのうち内需については、石油精製が原油価格の下落に伴う製品価格低下から減少を見込んでいる一方、一般機械(大型工作機械、建設機械)、電機(小型コンピュータ、通信機器)、造船・重機(船舶、機械プラント)等では堅調な伸びを予想している。

一方、輸出(円ベース)は、造船・重機(船舶)、精密機械(OA機器)等が堅調な伸びを予想しているものの、自動車、鉄鋼等が米国景気の低迷等を背景に伸び悩み見通しにあるほか、円高に伴う円手取り減もあって、全体では前年度に比べ伸び率がかなり鈍化することが見込まれている。

この結果、3年度の輸出比率は20.2%(前年度20.6%)と、7年連続で低下する見通しとなっている。

次に、非製造業の売上げ(注)は、2年度好伸(前年度比+10.0%)のあと、3年度も前年度比+4.0%と、増勢は鈍化するものの増加傾向が続く見通しとなっている(前年同時期における2年度計画は前年度比+6.8%)。3年度を上・下期別にみると、下期にかけて若干伸び率が高まる予想となっている

主要企業・非製造業の売上げ

(季節調整済み前期比増減(△)率%、年度は前年度比増減(△)率%、修正率は2月調査比%)

	2年度	(予測)3年度		2年度上期	下期	修正率	(予測)3年度		下期	修正率
			修正率				上期	修正率		
非製造業	(10.0) 3.0	4.0	△ 0.5	(4.5) △ 4.4	5.4	0.7	0.4	△ 1.8	2.8	0.8
うち建設	15.5	12.0	4.2	3.4	13.1	△ 0.8	0.7	1.8	7.8	6.1
不動産	21.8	14.6	4.5	11.7	4.4	△ 1.3	4.1	0.6	17.1	7.9
商社	(9.9) △ 0.6	2.3	△ 2.0	(3.7) △ 9.4	5.6	1.2	△ 0.9	△ 3.5	1.9	△ 0.6
小売	7.7	6.3	1.5	5.2	3.5	0.9	4.3	1.5	1.2	1.5
運輸	7.7	3.7	1.4	6.5	1.1	0.4	2.8	0.3	2.3	2.5
サービス	10.9	5.7	△ 0.3	6.7	3.9	1.1	4.7	0.5	△ 1.7	△ 1.1
電力・ガス	7.6	4.1	2.1	8.0	2.0	0.0	3.2	2.5	2.9	1.7

()内は、商社の金貯蓄口座関係の金取扱高を控除したベース。

(注) 商社については、金貯蓄口座関係の金取扱高を控除したベース。

(季節調整済み前期比：上期+0.4%、下期+2.8%)。

3年度の売上げを業種別にみると、商社（輸入取扱高の鈍化等）が伸び悩みを予想しているものの、建設（大型工事の完工）、不動産（賃料改定、新規賃貸物件の稼働）が引続き2桁の伸びを見込んでいるほか、個人消費堅調等を背景に小売、サービス等でも着実な増加を予想している。

(製品需給・在庫・価格判断)

製品需給に関する判断（「需要超」－「供給超」）は、現状△8%とかなりの引締り地合いを維持しているものの、引締り感はさらに後退している（前回△5%）。先行き夏場にかけては△11%と引締り感の後退が続く見込みとなっている。

これを業種別にみると、金属製品（ビル用サッシ）がタイト感を強めたものの、自動車

主要企業・製造業の製品需給関連指標

(回答社数構成比%、()内は2月調査時予測)

	2年 5月	8月	11月	3年 2月	5月	(予測) 9月まで
製品需給判断D.I. (「需要超」－「供給超」)	△ 2	1	△ 2	△ 5	(△ 8) △ 8	△ 11
素材業種	△ 14	△ 12	△ 17	△ 19	(△ 19) △ 20	△ 20
加工業種	11	15	12	8	(2) 4	△ 1
製品在庫判断D.I. (「過大」－「不足」)	4	4	5	6	(6) 7	6
素材業種	11	9	11	13	(12) 12	10
加工業種	△ 4	△ 1	△ 1	0	(1) 2	3
製品流通在庫判断D.I. (「過大」－「不足」)	8	6	10	10	(9) 13	11
素材業種	16	17	19	17	(16) 20	17
加工業種	△ 1	△ 5	0	2	(3) 5	4
仕入価格判断D.I. (「上昇」－「下落」)	25	21	29	18	(25) 9	9
素材業種	33	21	34	12	(21) △ 2	0
加工業種	17	21	25	25	(30) 20	19
製品価格判断D.I. (「上昇」－「下落」)	1	8	11	4	(2) △ 2	0
素材業種	1	6	18	5	(2) △ 7	△ 3
加工業種	0	10	4	3	(2) 2	2

(小型乗用車)、一般機械(小型汎用工作機械、ベアリング)をはじめ多くの業種で引締め感が徐々に後退している。

こうした中、製造業の製品在庫判断(「過大」-「不足」)をみると、現状7%、先行き6%とほぼ前回(6%)並みで推移している。一方、流通在庫判断(「過大」-「不足」)は、現状13%、先行き11%と、不足感がわずかながら後退する傾向となっている(前回10%)。

これを業種別にみると、一般機械(製品・流通在庫)の「不足」超から「過大」超への転化、自動車(流通在庫)の不足感後退などがやや目につく。

価格に関する判断をみると、仕入価格の「上昇」超幅は、外注加工賃や物流コストの上昇が引続きみられるものの、原油・ナフサやその他の国際市況関連商品(非鉄、羊毛、原糖)の低下を受けて現状9%と、素材業種を中心に前回(18%)比かなり縮小している。もっとも、先行きについては、ナフサ等石油関連製品の低下傾向が続く一方で新たに鋼材値上げ等が予想されているため、現状並みの「上昇」超幅(9%)が持続する見通しとなっている。

一方、製品価格についてみると、石油・石化製品や非鉄地金の下落等から現状△2%と、素材業種を中心に「下落」超となっている(前回「上昇」超4%)。先行きについては、石化製品の軟化傾向が続く一方、鋼材等の値上げが見込まれているため、「保合い」(0%)の予想となっている。

なお、海外における製品需給に関する判断は、米国景気の低迷を背景に、現状△13%、

先行き△15%とさらに引緩みの方向にある(前回△10%)。

(企業収益)

製造業(除く石油精製)の経常利益(前年度比、以下同じ)は、2年度に4年ぶりの減益(△2.1%)に転じたあと、3年度についても△1.3%と2年連続で小幅減益の見通しとなっている。3年度を半期別にみると、上期に減益、下期に増益と予想されている。この間、3年度の売上高経常利益率は5.18%と、前年度(5.48%)比若干の低下が予想されているものの、なおかなり高めの水準にある。半期別には、2年度下期をボトムに3年度下期にかけて幾分回復の方向にある。

3年度収益を業種別にみると、素材業種では、繊維(非繊維部門の売上げ増等)、紙パ(減産をテコとした販価上昇期待等)等が増益転化を見込んでいるものの、鉄鋼が人件費、外注加工費、金融費用等の増大からかなりの減益を予想しているため、全体でも△1.7%と2年連続の減益見通しとなっている。また、加工業種でも、食料品(ビール)や造船・重機は需要好調を背景に増益を予想しているものの、自動車、一般機械等が売上げの伸び悩みや原材料費の増大から減益を見込んでいるため、△1.1%と5年ぶりに減益に転じる見通しとなっている。

一方、非製造業(除く電力・ガス)の経常利益は、2年度大幅増益(+10.1%)のあと、3年度も+0.4%とわずかながら増益となる見通しとなっている。

3年度収益を業種別にみると、運輸が人件費、金融費用の増大等から、またリースが

主要企業の経常利益

（前年同期比増減（△）率％、（ ）内は売上高）
（経常利益率％、修正率は2月調査比％）

	（予測）			（予測）			（予測）			
	2年度	3年度	修正率	2年度 上期	下期	修正率	3年度 上期	修正率	下期	修正率
製 造 業	(5.22) △ 1.2	(4.96) △ 1.5	(△ 0.14) △ 2.2	(5.60) 5.0	(4.86) △ 7.0	(△ 0.15) △ 1.8	(4.86) △ 8.7	(△ 0.27) △ 5.9	(5.05) 6.2	(△ 0.02) 1.4
除く石油精製	(5.48) △ 2.1	(5.18) △ 1.3	(△ 0.19) △ 2.4	(5.90) 5.3	(5.07) △ 8.9	(△ 0.21) △ 2.8	(5.08) △ 9.6	(△ 0.32) △ 6.3	(5.29) 7.7	(△ 0.04) 1.3
素材業種	(5.93) △12.5	(5.62) △ 1.7	(△ 0.10) △ 0.6	(6.12) △11.0	(5.74) △13.9	(△ 0.16) △ 2.1	(5.56) △ 4.4	(△ 0.15) △ 2.4	(5.67) 1.0	(△ 0.06) 1.2
加工業種	(5.28) 3.9	(5.00) △ 1.1	(△ 0.21) △ 3.3	(5.80) 14.8	(4.79) △ 6.1	(△ 0.23) △ 3.2	(4.86) △12.0	(△ 0.41) △ 8.1	(5.12) 11.1	(△ 0.04) 1.4
非 製 造 業	5.6	△ 0.4	4.0	4.3	6.7	14.6	△ 1.2	△ 4.3	0.2	12.0
除く電力・ガス	10.1	0.4	1.2	4.9	14.9	8.1	1.7	△ 6.3	△ 0.7	8.5
うち建設	27.7	7.4	6.8	23.6	30.7	7.4	10.6	△ 2.0	5.3	14.2
不動産	4.8	0.1	△ 3.0	9.2	0.6	△ 4.5	△19.6	△17.9	20.9	11.3
商 社	9.8	2.2	4.0	△ 3.3	21.5	11.3	16.3	6.1	△ 7.8	2.1
小 売	6.6	4.1	△ 0.7	11.4	2.8	0.7	△ 0.4	△ 5.2	7.9	3.2
運 輸	20.7	△14.4	△ 3.2	12.0	32.3	46.3	△ 4.3	△ 8.5	△25.6	5.7
サービ	10.4	3.6	0.4	8.0	13.8	10.2	△ 5.0	△ 0.8	15.2	1.6
リ ー ス	△30.1	△ 5.4	3.5	△32.9	△26.2	2.0	△20.8	1.5	13.5	5.4
電力・ガス	△15.9	△ 5.9	27.5	1.2	△26.4	84.9	△19.1	14.0	5.4	38.2

既往契約物件についての採算悪化などから、それぞれ減益を予想しているものの、建設、小売等ではビル建設や個人消費堅調を背景にかなりの増益を見込んでいる。なお、電力・ガスは、原燃料費の減少が見込まれるものの、電力での高水準の設備投資継続に伴う金融費用や減価償却負担の増加を主因に5年連続で減益を予想している。

（設備投資）

3年度の設備投資計画（前年度比）は、製造業、非製造業とも前回調査比かなり上方修正され、それぞれ+6.2%（前年度実績+19.6%）、+7.7%（同+14.7%）の増加が見込まれている。この結果、全産業では+7.1%（同+16.7%）と、前年同期における2年度計画（+11.2%）は下回るものの堅調な伸びとなっている。

主要企業の設備投資計画（工事ベース）

（前年度比増減（△）率％、修正率は2月調査比％）

	元年度	2 年 度	3 年 度 計 画		2 年 5 月 調 査 時 の 2 年 度 計 画	
			修 正 率	修 正 率		
全 産 業	15.0	16.7	△ 0.3	7.1	5.8	11.2
製 造 業	22.1	19.6	△ 1.4	6.2	6.0	16.5
素 材 業 種	25.3	16.3	△ 3.3	8.1	6.4	15.5
加 工 業 種	20.1	21.8	△ 0.2	5.0	5.8	17.1
非 製 造 業	10.9	14.7	0.6	7.7	5.6	7.9
除く電力・ガス	14.6	17.3	1.1	6.7	5.4	7.2
電 力 ・ ガ ス	2.6	8.9	△ 0.7	10.3	5.9	9.4

(()) 内は2月調査時予測)

生産設備判断 D.I. （「過剰」－「不足」、％）	2/5月	8 月	11月	3/2月	5 月	（予測） 9月まで
製 造 業	△ 7	△ 10	△ 10	△ 9	（△ 6） △ 7	△ 5

これを製造業についてみると、紙パ（洋紙）が大型投資の一巡から大幅減少を見込んでいる一方で、繊維（非繊維部門への多角化）、石油精製（精製設備の増設）、鉄鋼（表面処理鋼板の能増、高炉改修）、非鉄（光通信・エレクトロニクス関連設備の増設）等では前回調査比上方修正され、高い伸びを計画している。投資目的別には、増産・拡販投資のウエイトが低下する一方、合理化・省力化、新製品・研究開発、福利厚生関係の投資のウエイトが上昇している。

これに対し、非製造業では、商社、サービスがオフィスビル、ホテル等大型投資の一巡から減少を見込んでいるものの、小売（店舗新設）、運輸（倉庫新設、航空機購入）等では2桁の伸びを計画している。また、電力・ガス（発電所、送・配電設備の増強）でも旺盛な需要に対応して積極的な投資姿勢を維持している。

この間、主要企業・全産業の海外投融資をみると、2年度に216億ドルと大幅増加をみた（前年度比+25.3%）あと、3年度は前回調査比3割方上方修正され91億ドルを計画している（前年同期における2年度計画とほぼ同額）。

（企業金融）

主要企業・全産業の資金繰り判断は、足元は3%と前回並みの「楽である」超幅を維持したが、先行き夏場にかけては△3%と「苦しい」超に転化する見込みとなっている。

金融機関の貸出態度判断は、現状△49%と「厳しい」超幅が若干縮小（前回△52%）をみたものの、先行きは△51%と再びわずかながら「厳しい」超幅が拡大する見通しとなっている。こうした中、手元流動性比率は依然高めの水準ながら徐々に低下している。

主要企業・全産業の企業金融関連指標

(回答社数構成比%、()内は2月調査時予測)

	2年5月	8月	11月	3年2月	5月	(予測) 9月まで
資金繰り判断D.I. 〔「楽である」－「苦しい」〕	21	16	9	3	(△4) 3	△3
製造業	23	19	13	8	(1) 7	0
非製造業	17	12	3	△3	(△11) △2	△8
うち不動産	14	9	4	△5	(△33) △10	△19
リース	△27	△33	△53	△67	(△73) △67	△80
金融機関の貸出態度判断D.I. 〔「緩い」－「厳しい」〕	△7	△11	△38	△52	(△57) △49	△51
製造業	△5	△9	△34	△49	(△56) △48	△51
非製造業	△9	△14	△42	△55	(△58) △50	△51
うち不動産	△24	△33	△71	△90	(△90) △90	△90
リース	△87	△87	△93	△93	(△93) △93	△93
借入金利水準判断D.I. 〔「上昇」－「低下」〕	77	56	70	29	(△21) △21	△33

((現預金+短期所有有価証券) / 月間売上高、()内は2月調査時予測)

	2年 6月末	9月末	12月末	3年 3月末	(予測) 6月末	(予測) 9月末
手元流動性比率(月)	2.00	1.99	1.87	(1.74) 1.78	(1.76) 1.70	1.65

2. 中小企業

(業況判断)

中小企業・製造業の業況判断をみると、現状「良い」超25%と、前回(29%)比「良い」超幅がさらに縮小している。

これを業種別にみると、繊維(アパレル)が紳士・婦人服の売れ行き回復等から「良い」超に転じたものの、自動車メーカーの生産調整や住宅着工の減少等を背景に木材・木製品

(合板)、紙パ(段ボールケース)、化学(塗料)、電機(IC、電子部品)、輸送用機械(自動車用部品)など多くの業種で好感度が低下している。

また、非製造業の「良い」超幅は23%と、前回(25%)比若干縮小している。

これを業種別にみると、電気・ガスが原燃料価格の低下による採算回復から好感度を高めたものの、建設(住宅着工の減少)、不動産(売上げ低迷、資金調達難)、サービス

中小企業の業況判断D.I.

(「良い」－「悪い」回答社数構成比%、()内は2月調査時予測)

	2年 5月	8月	11月	3年 2月	5月	(予測) 9月まで
製造業	31	32	30	29	(13) 25	14
素材業種	22	23	20	18	(2) 16	4
加工業種	37	39	38	37	(20) 33	22
繊維	4	9	3	△2	(△12) 2	△2
木材・木製品	24	24	12	10	(△5) 0	△11
紙パ	11	8	18	22	(6) 13	11
化学	20	18	22	18	(△6) 10	3
窯業・土石	21	22	16	22	(6) 19	4
鉄鋼	70	72	77	67	(44) 62	35
非鉄	54	43	44	41	(28) 44	25
食料品	7	10	8	8	(5) 10	14
金属製品	50	44	50	54	(27) 49	32
一般機械	61	59	59	52	(28) 50	27
電機	41	46	46	43	(26) 29	27
輸送用機械	51	52	50	45	(27) 36	17
精密機械	16	29	22	27	(2) 12	5

	2年 5月	8月	11月	3年 2月	5月	(予測) 9月まで
非製造業	33	34	31	25	(9) 23	11
建設	57	58	54	49	(24) 41	23
不動産	55	52	41	25	(4) 14	6
卸売	23	23	22	17	(3) 17	2
小売	10	15	13	10	(△6) 16	6
運輸・倉庫	41	39	30	20	(6) 18	11
電気・ガス	7	12	6	0	(△12) 18	6
サービス・リース	48	47	45	41	(27) 36	21

(備考)

中小企業の素材・加工業種別区分は次による。
 素材業種：繊維、木材・木製品、紙パ、化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄。
 加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電機、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(海外旅行者数の減少)等で「良い」超幅が縮小している。

(売上げ)

製造業の売上げは、2年度がかなり高い伸び(前年度比+8.8%)となったあと、3年度についても前年度比+3.8%と、増勢は鈍化するものの引続き増加傾向をたどる見通しと

なっている(半期別には、上期同+4.8%、下期同+2.8%)。

また、非製造業でも、2年度好伸(前年度比+9.5%)のあと、3年度も前年度比+3.0%と、増勢は鈍化するものの増加傾向が続く予想となっている(半期別には、上期同+4.3%、下期同+1.7%)。

中小企業の売上げ

(前年同期比増減(△)率%、年度は前年度比増減(△)率%、修正率は2月調査比%)

	2年度	(予測)	修正率	2/上期	下期	修正率	(予測)	修正率	(予測)	修正率
		3年度					3/上期		下期	
製造業	8.8	3.8	0.5	9.5	8.2	0.5	4.8	0.2	2.8	0.7
非製造業	9.5	3.0	0.4	11.4	7.7	△ 0.1	4.3	0.7	1.7	0.1

(企業収益)

製造業の経常利益(前年度比)は、2年度大幅増益(+8.2%)のあと、3年度も電機、食料品等を中心に+2.8%と小幅ながら引続き増益の見通しとなっている。

一方、非製造業については、2年度に減益に転じた(△10.5%)あと、3年度も建設、小売、電気・ガス等での減益予想から、△4.0%と引続き減益の見通しとなっている。

(設備投資)

3年度の設備投資計画(前年度比)についてみると、現段階では例年同様計画未確定の先が多いものの、製造業では前回調査比大幅に上方修正され、+6.6%と前年同時期の2年度計画を若干上回る伸びとなっている。一方、非製造業では前回調査比上方修正されたものの、△12.5%と前年同時期の2年度計画をかなり下回る伸びにとどまっている。

中小企業の経常利益

(前年同期比増減(△)率%、年度は前年度比増減(△)率%、修正率は2月調査比%)

	2年度	(予測)	修正率	2/上期	下期	修正率	(予測)	修正率	(予測)
		3年度					3/上期		下期
製造業	8.2	2.8		5.8	10.3	9.1	9.3	△ 0.8	△ 2.5
非製造業	△10.5	△ 4.0		△ 5.7	△14.8	0.7	△10.8	△ 9.4	2.6

中小企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(△)率%、修正率は2月調査比%)

	元年度	2年度		3年度計画		2年5月調査時の2年度計画
			修正率		修正率	
全産業	23.1	9.4	△ 2.6	△ 6.3	9.4	△ 0.9
製造業	10.9	15.1	△ 2.2	6.6	15.8	5.4
非製造業	29.1	6.9	△ 2.9	△ 12.5	6.0	△ 3.5

(参考) 全国企業

全産業	17.3	15.2	0.0	1.5	7.9	6.6
製造業	16.8	19.2	△ 1.0	6.8	9.1	13.3
非製造業	17.5	12.9	0.6	△ 1.6	7.1	3.1

なお、中小企業に大・中堅企業を加えた全国企業の3年度設備投資計画は、製造業、非製造業とも前回調査比かなり上方修正され、全産業ベースで+1.5%となった。もっとも、前年同時期における2年度計画(+6.6%)に比べると低めの伸びとなっている。この間、全国企業・製造業における設備不足感は、引き続き高水準ながら幾分引緩みの方向にある。

(雇用)

全国企業・全産業の雇用判断をみると、現状△40%、先行き△43%（前回△46%）と、不足感の高まりには一服気配がうかがわれるが、依然大幅な「不足」超状態が続いている。

これを業種別にみると、ほぼ全業種が「不足」超で推移する中、鉄鋼、金属製品、一般機械、電機、輸送用機械等で不足感が若干緩和する方向にある。

全国企業の雇用人員判断D.I.

(「過剰」－「不足」回答社数構成比%、()内は2月調査時予測)

	2年 5月	8月	11月	3年 2月	5月	(予測) 9月まで
全産業	△37	△41	△46	△46	(△46) △40	△43
製造業	△35	△40	△45	△46	(△44) △38	△40
非製造業	△39	△43	△47	△47	(△49) △43	△48
大企業	△28	△32	△37	△40	(△36) △32	△35
中堅企業	△39	△43	△49	△50	(△49) △42	△45
中小企業	△38	△43	△47	△47	(△48) △42	△45

3. 金融機関

(設備投資)

銀行・証券・保険業の2年度設備投資(実績)は、店舗改装工事やハードウェア取得等の翌年度へのずれ込み、不動産投資計画の見直し等から前回調査(3/2月、前年度比+13.9%)を下回り、前年度比+7.8%の伸びとなった。

3年度については、前年度からの計画のずれ込み等もあって前回調査(3/2月調査、前年度比△1.3%)比上方修正されたが、収益悪化を背景に前年度比+4.1%と低めの伸びが計画されている。投資内容をみると、電算センターや本部・営業店ビル建設、第3次ないしポスト第3次オンラインシステム開発等継続案件が中心となっている。

設備投資額の推移

(%、実額は兆円)

	元年度 実績	2年度実績		3年度計画			
		上期	下期	上期	下期		
前年同期比	3.1	7.8	12.2	4.4	4.1	11.8	△ 2.6
前回調査比 修正率	—	△ 5.3	—	△ 9.4	1.3	2.0	0.6
(実 額)	(2.4)	(2.6)	(1.2)	(1.4)	(2.7)	(1.4)	(1.3)

業種別の動向

(前年度比 %)

	元年度 実績	2年度 実績	3年度 計画
金融機関計(205社)	3.1	7.8	4.1
銀行業計(153社)	8.9	40.1	7.7
証券業計(27社)	22.8	57.5	△21.3
保険業計(25社)	△ 2.4	△20.4	6.4

(参考1) 主要短観設備投資額の推移

(前年度比 %)

		2年度実績	3年度計画
全産業	事業法人(690社)	16.7	7.1
	事業法人+金融機関(895社)	15.8	6.8
うち非製造業	事業法人(295社)	14.7	7.7
	事業法人+金融機関(500社)	13.6	7.2

(参考2) 主要企業全産業(事業法人+金融機関)に占める金融機関の設備投資計画額のウエイト(%)

63年度	元年度	2年度実績	3年度計画
11.1	10.1	9.8	9.6

(機械化投資)

2年度の機械化投資(実績)は、ハードウェア取得の翌年度へのずれ込み等から前回調査(2/11月調査、前年度比+29.4%)比下方修正となったものの、前年度比+20.5%と高い伸びを維持した。

3年度については、電算センター用地購入等が一巡するものの、電算センター建設や同関連ハードウェア取得、第3次ないしポスト第3次オンラインシステム開発等を中心に、前年度比+7.3%の伸びが見込まれている。

機械化投資額の推移

(前年度比%、()内実額 兆円)

	元年度 実績	2年度 実績	3年度 計画
金融機関計(205社)	12.6 (1.4)	20.5 (1.6)	7.3 (1.8)
銀行業計(153社)	7.8	20.9	7.9
証券業計(27社)	34.9	34.3	△ 5.8
保険業計(25社)	11.5	5.9	21.3

機械化投資の目的別内訳(金融機関計)

(%)

	元年度実績		2年度実績		3年度計画	
	前年度比	(構成比)	前年度比	(構成比)	前年度比	(構成比)
合計	12.6	(100.0)	20.5	(100.0)	7.3	(100.0)
電算センター 新增設費用	19.2	(11.1)	113.3	(19.8)	△19.1	(14.9)
ハード 関連費用	2.7	(50.3)	12.4	(46.9)	15.5	(50.5)
ソフト 関連費用	26.6	(38.6)	4.2	(33.3)	11.4	(34.6)

(調査統計局)